

損益計算書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
売上高	192,697
売上原価	<u>181,567</u>
売上総利益	11,129
販売費及び一般管理費	<u>8,567</u>
営業利益	2,562
営業外収益	
受取利息・配当金	78
為替差益	147
その他	<u>80</u>
営業外費用	
支払利息	300
デリバティブ損失	67
その他	<u>96</u>
経常利益	2,403
特別利益	
投資有価証券売却益	36
関係会社株式売却益	295
固定資産売却益	347
その他	<u>12</u>
特別損失	
固定資産除売却損失	72
減損損失	240
その他	<u>5</u>
税引前当期純利益	2,776
法人税、住民税及び事業税	895
法人税等調整額	<u>114</u>
当期純利益	<u><u>1,767</u></u>

貸借対照表

平成 20年 3月 31日現在

(単位 : 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	37,204	流 動 負 債	32,015
現 金 預 金	9	買 掛 金	14,597
売 掛 金	9,168	短 期 借 入 金	10,480
商 品	15,645	未 払 金	2,044
未 着 商 品	4,961	未 払 費 用	123
貯 蔵 品	43	未 払 法 人 税 等	878
前 渡 金	279	未 払 消 費 税 等	218
前 払 費 用	76	賞 与 引 当 金	269
繰 延 税 金 資 産	45	前 受 金	493
未 収 収 益	0	預 り 金	164
短 期 貸 付 金	3,408	預 り 商 品	2,474
未 収 入 金	1,122	そ の 他	271
預 け 商 品	2,260		
そ の 他	220		
貸 倒 引 当 金	37	固 定 負 債	14,937
		長 期 借 入 金	12,770
固 定 資 産	16,276	長 期 預 り 金	1,531
有 形 固 定 資 産	12,336	繰 延 税 金 負 債	299
建 物	652	退 職 給 付 引 当 金	253
構 築 物	6,097	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5
機 械 及 び 装 置	2,485	修 繕 引 当 金	35
車 輛 及 び 運 搬 具	0	そ の 他	41
器 具 備 品	84	(負 債 の 部 合 計)	46,952
土 地	2,915		
建 設 仮 勘 定	101	株 主 資 本	6,552
		資 本 金	2,000
無 形 固 定 資 産	99	利 益 剰 余 金	4,552
借 地 権	10	利 益 準 備 金	482
ソ フ ト ウ ェ ア	82	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,070
そ の 他	5	圧 縮 記 帳 積 立 金 圧 縮 記 帳 積 立 金	740
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,330
投 資 そ の 他 の 資 産	3,839	評 価 ・ 換 算 差 額 等	24
投 資 有 価 証 券	291	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12
関 係 会 社 株 式	977	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	37
ゴ ル フ 会 員 権	35	(純 資 産 の 部 合 計)	6,527
長 期 貸 付 金	2,053		
長 期 前 払 費 用	16		
そ の 他	495		
貸 倒 引 当 金	30		
資 産 の 部 合 計	53,480	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	53,480

1重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

(a)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b)その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準

時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a)商品(自社基地で受払するLPガス)

移動平均法による低価法

(b)商品(他社基地で購入販売するLPガス)

個別原価法

(c)未着商品

船別個別原価法

(d)貯蔵品(船舶燃料油を除く)

最終仕入原価法

(e)貯蔵品のうち船舶燃料油

先入先出法による低価法

1-2固定資産の減価償却の方法

(1)平成10年4月1日以後取得した建物

定額法

(建物附属設備を除く)

(尚、主な耐用年数は38年)

(2)(1)以外の有形固定資産

定率法

(尚、主な耐用年数は建物10年から38年、構築物10年から20年、機械及び装置13年)

会計方針の変更

減価償却の方法

当事業年度から、平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少している。

追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の9%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の9%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ25百万円減少している。

(3)無形固定資産

定額法

(尚、自社利用のソフトウェアの社内における見込利用可能期間は5年)

1-3引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を当該年数にわたって損益処理している。

(4)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5)修繕引当金

高圧ガス保安法により義務づけられているタンクの定期開放検査費用の支出に備えるため、当該費用見込額を期間配分し当事業年度対応額を計上している。

1-4その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

尚、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
商品スワップ取引	液化石油ガスの予定取引

(c)ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利 価格変動リスクをヘッジしている。

(d)ヘッジの有効性の評価方法

デリバティブ取引とヘッジ対象である資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略している。

金利スワップについてはそのヘッジ関係に高い有効性があると認められるため、有効性の判定は省略している。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(4)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2貸借対照表に関する注記

2-1有形固定資産の減価償却累計額	9,094百万円
2-2保証債務	116百万円
従業員を対象とする持家融資に対する保証であり、内訳は下記の通りである。	
(株)三井住友銀行	73百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	41百万円
2-3関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,805百万円
長期金銭債権	2,051百万円
短期金銭債務	316百万円
長期金銭債務	18百万円

3損益計算書に関する注記

3-1関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	9,773百万円
仕入高	1,745百万円
販売費及び一般管理費	1,206百万円
営業取引以外の取引による取引高	336百万円

3-2減損損失

(1)減損損失を認識した資産

用途	LPガス製造所、賃貸用土地、遊休土地
種類	構築物、機械及び装置、土地
場所	七尾、狭山、川内

(2)減損損失の認識に至った経緯

遊休及び遊休見込となった資産について減損損失を認識している。

(3)減損損失の金額

土地	198百万円
構築物	25百万円
機械及び装置	16百万円
建物	0百万円

(4)回収可能価額の算定方法等

回収可能価額	正味売却価額
時価の算定方法	正味売却価額は路線価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

4株主資本等変動計算書に関する注記

4-1当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	40,000株
------	---------

5リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器並びにソフトウェアの一部についてはリース契約により使用している。

6税効果会計に関する注記

6-1繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産

賞与引当金否認額	109百万円
未払事業税	72百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円
繰延ヘッジ損失	52百万円
その他	26百万円
繰延税金資産合計	275百万円

繰延税金負債

パーター調整勘定認容額	203百万円
繰延ヘッジ利益	26百万円
繰延税金負債合計	230百万円
繰延税金資産の純額	45百万円

(2)固定の部

繰延税金資産

固定資産減損否認額	284百万円
退職給付引当金否認額	103百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	12百万円
修繕引当金否認額	14百万円
その他	17百万円
繰延税金資産小計	432百万円
評価性引当額	184百万円
繰延税金資産合計	247百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金認容額	507百万円
その他	39百万円
繰延税金負債合計	547百万円
繰延税金負債の純額	299百万円

6-2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割	0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.6%
評価性引当額の減少	1.1%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4%</u>

7退職給付会計関係

7-1採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス類似型年金制度を採用している。

また、当社は三井物産グループ企業内の連合設立型厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金制度に係る年金資産は自社拠出に対応する合理的算定が困難であるため、退職給付会計に関する実務指針「第33頁に規定する例外処理を適用している。

7-2退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(a)退職給付債務	2,117百万円
(b)年金資産	1,858百万円
(c)未積立退職給付債務(a-b)	259百万円
(d)未認識数理計算上の差異(債務の増額)	55百万円
(e)未認識過去勤務債務(債務の減額)	50百万円
(f)退職給付引当金(c-d+e)	<u>253百万円</u>

7-3退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(a)勤務費用	54百万円
(b)利息費用	42百万円
(c)期待運用収益	20百万円
(d)小計(a+b-c)	76百万円
(e)数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)	5百万円
(f)過去勤務債務の処理額(費用の減額)	40百万円
(g)厚生年金基金掛金拠出額	34百万円
(h)退職給付費用(d-e-f+g)	<u>65百万円</u>

7-4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(a)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(b)割引率	2.0%
(c)期待運用収益率	1.0%
(d)数理計算上の差異の処理年数	5年
(e)過去勤務債務の処理年数	5年

7-5要拠出額を退職給付費用として処理している連合設立型厚生年金基金制度に関する事項

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	49,192百万円
年金財政計算上の給付債務の額	43,268百万円
差引額	<u>5,923百万円</u>

(b)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.4%

(c)補足説明

上記(a)の差引額の要因は、過去勤務債務残高3,281百万円及び別途積立金9,205百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年の元利均等方式である。

追加情報

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)「企業会計基準第14号平成19年5月15日」を適用している。

8関連当事者との取引に関する注記

8-1親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	三井物産(株)	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等 注1)	1,817	売掛金	309
				デリバティブ取引 注2)	34	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には海外取引のため消費税等を含めていない。

8-2子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	グロリアガス(株)	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等 注1)	6,070	売掛金	702
				運転資金の貸付 注2)	323	短期貸付金	1,452
				貸付金の受取利息	61	-	-
子会社	(株)サガプロ	85.82%	主要販売先	LPガスの販売等 注1)	1,087	売掛金	268

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)資金の貸付については市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

運転資金の貸付に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

8-3兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井石油(株)	無し	主要仕入先	LPガスの仕入 注1)	4,431	買掛金	731
				運転資金の借入 注2)	3,678	短期貸付金	1,947
				余剰資金の貸付 注3)	243	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)原材料の購入については、市場実勢を勘案し、価格を決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)資金の借入については、短期市場金利に基づき借入利率が決められている。なお、担保の差入は行っていない。

(注3)資金の貸付については、短期市場金利に基づき貸付利率が決められている。

運転資金の借入及び余剰資金の貸付に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

9.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 163,197円 9銭

1株当たり当期純利益 44,175円 8銭

10重要な後発事象に関する注記

当社は平成20年2月7日の取締役会決議及び平成20年2月21日の臨時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付けで丸紅ガスエナジー株式会社と合併している。

(1)企業結合の概要

(a)被取得企業の名称 : 丸紅ガスエナジー株式会社

(b)事業の内容 : 液化石油ガス輸入販売業

(c)企業結合を行った主な理由 :

輸入元売から販売分野に至る全ての事業を統合し、機能強化・物流効率化を図り、経営基盤の強化拡大を目指すことを目的としている。特に、小売販売分野でのきめ細やかなサービスの提供・万全な保安体制の確立を通じ、顧客の期待に応えることを目的とした合併である。

(d)企業結合日：平成 20年 4月 1日

(e)企業結合の法的形式：当社を存続会社とし、丸紅ガスエナジー株式会社を消滅会社とする吸収合併形式

(f)結合後企業の名称：三井丸紅液化ガス株式会社

(g)取得した議決権比率：100%

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

(a)被取得企業の取得原価：未確定である。

(b)取得原価の内訳：

株式取得費用 未確定である。

株式取得費用に直接要した支出額 発生していない。

(3)株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(a)株式の種類及び合併比率：

丸紅ガスエナジー株式会社の普通株式 1株に対して、三井液化ガス株式会社の普通株式 2963株を割り当て交付している。

(b)合併比率の算定方法：

当社の親会社である三井物産株式会社及び丸紅ガスエナジー株式会社の親会社である丸紅株式会社がそれぞれ

第三者機関に合併比率の算定を依頼し、DCF方式による算定結果をもとに両親会社協議の上決定した。

(c)交付株式数：普通株式 2666株

(d)評価額：未確定である。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

未確定である。

尚、平成 19年 3月 31日現在の丸紅ガスエナジー株式会社の主な資産及び負債等の状況は次の通り。

(平成 19年 3月 31日現在)

流動資産	13,670百万円
固定資産	3,845百万円
流動負債	13,014百万円
固定負債	1,393百万円
資本金	450百万円
利益剰余金	2,545百万円
評価差額金	11百万円

(平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月 31日)

売上高	88,094百万円
営業利益	915百万円
経常利益	988百万円
当期純利益	582百万円

(5)取得原価の配分

完了していない。

(6)発生したのれんの金額等

のれん の金額及び発生原因並びに償却方法は未確定である。